



平成19年12月期 中間決算短信(非連結)

平成19年8月9日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3362 URL <http://www.chimney.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和泉 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経財本部長 (氏名) 山口 実 TEL (03)3626-2341 (代)
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月3日
 (百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年6月中間期	16,156 (27.5)	1,494 (51.9)	1,501 (43.6)	790 (38.1)
18年6月中間期	12,669 (34.4)	983 (33.0)	1,045 (40.1)	572 (47.5)
18年12月期	28,076 (33.5)	2,229 (30.3)	2,310 (32.3)	1,184 (38.2)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	91 75	— —
18年6月中間期	68 97	— —
18年12月期	142 68	— —

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	18,655	7,423	39.8	815 75
18年6月中間期	12,910	4,374	33.9	527 06
18年12月期	17,263	4,944	28.6	595 77

(参考) 自己資本 19年6月中間期 7,423百万円 18年6月中間期 4,374百万円 18年12月期 4,944百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	1,529	△1,684	375	5,516
18年6月中間期	648	△964	△919	3,067
18年12月期	4,228	△2,078	△1,158	5,295

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	中間期末 期末 年間
	円 銭 円 銭 円 銭
18年12月期	5 00 5 00 10 00
19年12月期(実績)	7 00
19年12月期(予想)	7 00 14 00

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	34,000 (21.1)	2,850 (27.8)	2,850 (23.4)	1,425 (20.3)	160 81

4. そ の 他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

（注） 詳細は、21ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年6月中間期 | 9,100,000株 | 18年6月中間期 | 8,300,000株 | 18年12月期 | 8,300,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年6月中間期 | －株 | 18年6月中間期 | －株 | 18年12月期 | －株 |

（注） 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

平成19年度の業績予想につきましては、平成19年5月10日に公表いたしました「平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（非連結）」を修正しております。上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②通期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当中間会計期間のわが国経済は、平成19年6月の月例経済報告（内閣府）によりますと、生産の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し等により、景気は回復していると見られております。

当社の属する外食業界におきましても、ファーストフード業態を中心に伸長を続けておりますが、居酒屋業態におきましては、店舗数の増加により全体では伸びているものの、既存店におきましては厳しい戦いが続いております。

このような環境の中当社は、年初に掲げた今年のスローガン「風臨俣山」のもと、計画に基づいた経営を進め、企業価値の向上に努めてまいりました。また、広域出店と店舗網の更なる拡大のため、人財の確保に特に重点を置き、今年度の新卒採用は170名となるとともに、人財教育体制のさらなる充実を図ってまいりました。昨年度開設した関西オフィスに続き、1月に中部オフィス、4月に北海道オフィスを開設し、各地域における人財採用の拠点として運用を行うとともに、新規出店物件の情報収集、発信拠点としても活用しております。

以上の結果、当中間会計期間におきましては、売上高16,156百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益1,494百万円（前年同期比51.9%増）、経常利益1,501百万円（前年同期比43.6%増）、中間純利益790百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

1) 直営店部門

直営店部門におきましては、新規出店を24店舗（5店舗の減少）、フランチャイズへの建売が12店舗（F C店から直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、中間期末の直営店の店舗数は191店舗（前期末比12店舗純増）となりました。

当中間期におきましては、北海道、山形県、奈良県、和歌山県、福井県、福岡県に新たに直営店を出店し、6月末現在で30都道府県に出店しております。当中間期は、従来の海鮮居酒屋「はなの舞」を進化させ食事メニューを強化した海鮮うまかもんや「はなの舞」と、海鮮料理を中心に深化させた「さかなや道場」の展開を広げてまいりました。6月末現在において海鮮うまかもんや「はなの舞」を18店舗、「さかなや道場」を3店舗展開しており、今後も拡大していく予定であります。首都圏におきましては、夜景が一望できる地上17階に「はなの舞」歌舞伎町ハイジア店の出店を行い、今までにない出店場所への挑戦を行いました。和のファストカジュアル形態のとんかつ「豚夢創家」におきましては、計画通りに当中間期に3店舗を開店し、順調な実験展開を継続しております。

以上の結果等より、当中間期の直営店部門の売上は、13,142百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

2) 食材供給部門

食材供給部門におきましては、F C店舗が前期末より9店舗増加したこと、メニューデータの細かい分析によるメニューの厳選と売行きの良い商品のブラッシュアップ、さらに店舗に水槽を投

入し活魚の提供を開始した効果等により、売上は2,012百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

3) F C 部門

F C 部門におきましては、8 店舗の新規出店（6 店舗の減少）、直営店からの建売で12店舗の増加（F C 店から直営店に5 店舗の切り替え）により、中間期末の店舗数は192店となったことにより、当中間期の販売実績は、1,001百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

②通期の見通し

当社を取り巻く環境は、景気が回復しているという内閣府の発表はあるものの、原材料費の高騰や人件費の高騰、地価上昇による家賃の高騰等により、企業収益や家計に与える影響等の不透明感が残っております。また、食の安全に対する様々な事件の発生による消費者の不安も懸念されます。

このような中、当社は計画に基づき、出店を継続するとともに、人財の教育をさらに強化し、よりよいサービスをお客様に提供し、「ありがとう」と言われる企業になるために、一層の努力をしております。

なお、当初上期に計画しておりました新規出店、改装の一部につきましては、下期の計画に織り込んでいるとともに、下期におきましてはより多くの優秀な人財を確保するために採用方法の見直し、物流網の整備、内部統制報告制度に対応するためのシステム強化、店舗における防災、防犯の設備強化等を行うことを計画しております。従いましてそのコストを織り込んだ結果、売上高は34,000百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益2,850百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益2,850百万円（前年同期比23.4%増）、当期純利益1,425百万円（前年同期比20.3%増）を予想しております。

上記の予想数値につきましては、平成19年5月10日に公表いたしました「平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）」の予想数値を、営業利益150百万円（5.6%）、経常利益150百万円（5.6%）、当期純利益75百万円（5.6%）上方に修正を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当中間期末の総資産は、18,655百万円となり前期末と比較して1,391百万円(8.1%)増加いたしました。増加の主な内訳は、売上高の増加と株式発行による収入により現金及び預金が240百万円増加したこと、店舗網の拡大に伴う有形固定資産の増加が540百万円、差入保証金の増加が466百万円あったこと等によります。

当中間期末の負債は、11,232百万円となり前期末と比較して1,086百万円(8.8%)減少いたしました。減少の主な内訳は、短期借入金の返済が500百万円、長期設備未払金の減少が515百万円あったこと等によります。

当中間期末の純資産は、7,423百万円となり前期末と比較して2,478百万円(50.1%)増加いたしました。増加の主な内訳は、株式発行により資本金が864百万円、資本剰余金が864百万円増加したこと、当中間期の営業成績により利益剰余金が749百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、主に営業活動等により資金が増加し、店舗出店等のために支出したこと等により、前事業年度末より220百万円増加し当中間会計期間末は5,516百万円となりました。

当中間会計期間の営業活動の結果増加した資金は、1,529百万円(前中間会計期間は648百万円の増加)となりました。主な内訳は、税引前中間純利益が1,399百万円、減価償却費が616百万円あったこと等によるものです。

当中間会計期間の投資活動の結果減少した資金は、1,684百万円(前中間会計期間は964百万円の減少)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が1,106百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が558百万円あったこと等によるものです。

当中間会計期間の財務活動の結果増加した資金は、375百万円(前中間会計期間は919百万円の減少)となりました。主な内訳は、株式発行による収入が1,720百万円あった一方で、短期借入の返済による支出が500百万円、割賦債務の返済で731百万円の支出があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月中間期
自己資本比率(%)	16.3	30.1	28.6	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	101.3	127.2	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.6	1.2	1.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	50.1	43.5	27.2

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式を除く中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策につきましては、配当原資のための収益力を強化するとともに、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。また、配当金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の展開等を総合的に考慮して決定することとし、内部留保金につきましては、今後の事業展開に有効に投資していく所存であります。

当中間期におきましては、利益計画より上方に推移したことを勘案し、前年中間期より2円増配の1株当たり7円の配当といたします。また、期末配当金は通期での業績達成を前提に、1株あたり7円の配当を予想し、通期では1株当たり14円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①米久株式会社との関係について

当社は、洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%出資の子会社として設立され、平成9年8月に米久株式会社がジャスコ株式会社より当社株式を100%買取り、現在は米久株式会社の連結子会社（平成19年6月30日現在、米久株式会社が42.8%保有、同社の子会社が4.1%保有）となっております。

米久株式会社の当社に対する事業戦略等が変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②人財の確保及び育成について

当社は、今後も出店戦略において店舗網の拡大を通してナショナルチェーン化を目指しております。そのためには、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成しレベルアップを図るために、ABCアカデミー及び知夢仁道場での教育体制、また当期からは管理職養成のためのセミナーも開始いたしております。しかしながら、必要な人財の確保ができない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社の店舗運営マニュアルに則り運営されております。また、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えております。また、各種セミナーを随時開催するとともに、従業員の訪店によるOJTも行っております。しかしながら、そのマニュアルに沿って業務を行わなかった場合や突発的な事象が発生した場合には、事故が起こる可能性があります。

④食の安全性について

食材につきましては、BSEや鳥インフルエンザに代表されるようにその安全性が疑われるような事象が生じております。当社におきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しております。しかしながら、当社使用の食材において、安全性が疑われ

る問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストの増加が発生する可能性があります。

⑤展開している業態について

当社は、「はなの舞」を主力業態として「団欒炎」、「こだわりやま」等の複数業態による店舗展開をおこなっております。

各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けております。新業態開発にも積極的に取り組み、当事業年度におきましては、海鮮料理に特化した「さかなや道場」、新しい和のファストカジュアル形態であるとんかつ「豚夢創家」（とむそうや）の実験店の出店も強化しております。

以上のように当社は、より多くのお客様に「ありがとう」をいただける店舗網の拡大を目指しておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

1)食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しております。しかしながら、このような衛生管理下にもかかわらず、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けております。深夜営業をおこなう店舗につきましては、「風営法」に基づき店舗所在地を管轄する公安委員会に届出をおこなっており、同法律の遵守につきましても、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおります。

3)食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦F C債権管理について

当社では、F Cオーナーに対する債権管理について、F C管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C債権において突発的な不良債権が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃貸に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当中間期末におきましては4,514百万円となっております。契約に際しては、物件所

有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります

⑨労務管理について

当社の従業員のうち、およそ80%(173時間/月換算)をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、関連法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩情報保護について

当社には従業員が多数在籍しているとともに、お客様から頂くメトレカード等多数の個人情報を持しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましては厳重な管理を行っており、他への流出がない体制を十分に整えております。

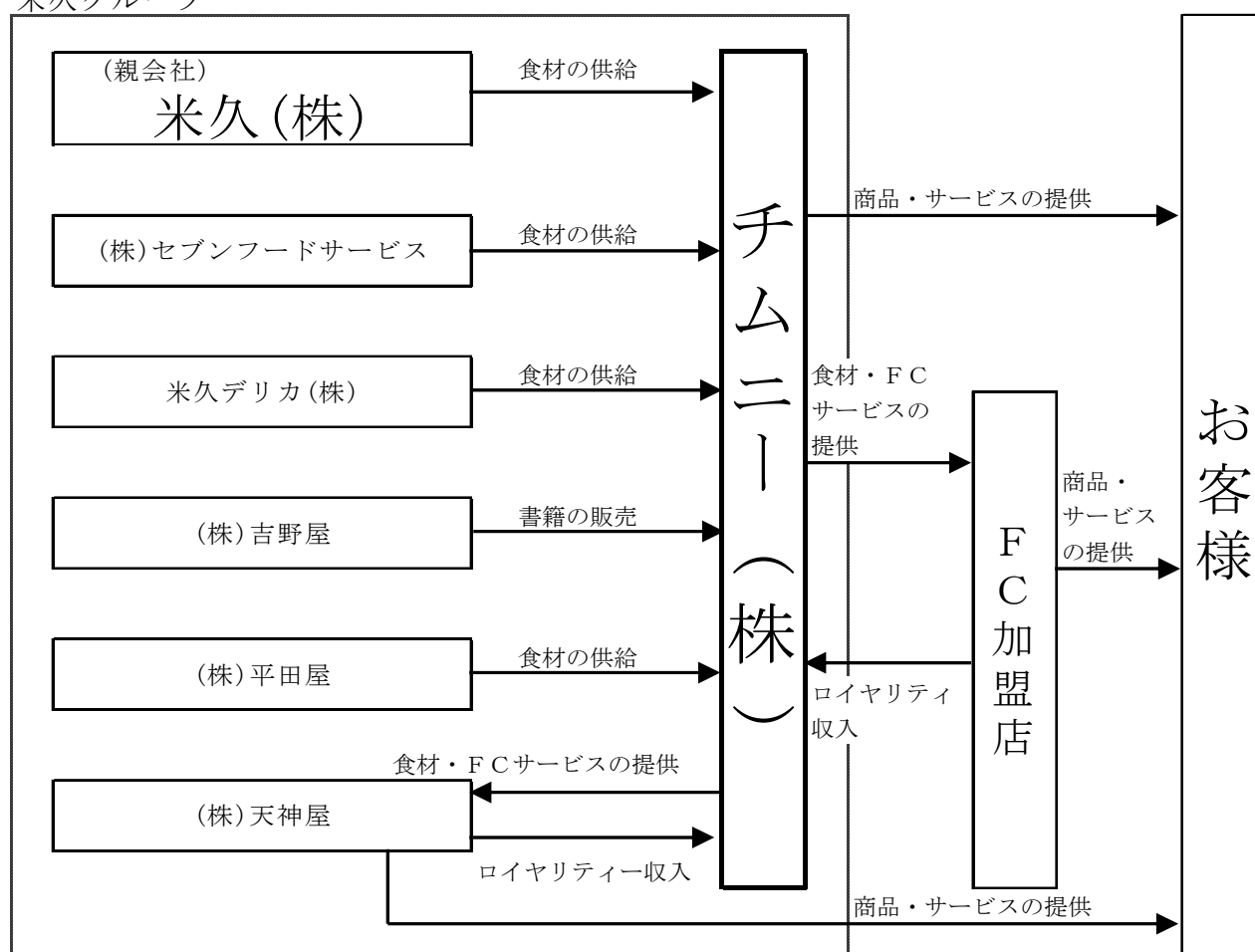
2 企業集団の状況

当社は、当社の議決権を47.0%有する米久株式会社を中心とするグループに属しております。米久グループは、加工肉・食肉事業、外食事業、その他の事業に分けられ、当社は、外食事業に属し業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。なお、当社は平成19年4月に、新株式発行をおこなったため、米久株式会社の議決権比率は変更となっております。

グループ内での主な取引につきましては、差別化商品である地ビール、メイン食材のひとつである畜肉類の仕入等をおこなっております。なお、仕入価格、条件等につきましては、各企業と個別に協議し、一取引先として他社の取引条件と同等のものとなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

米久グループ



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」の場を提供し、1人でも多くのお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

また、経営の基本方針として

1. 「飲食業を通じて地域社会に奉仕する」
2. 「全てはお客様の満足から始まる。常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「QSC+Aレベルの絶え間ない向上に努力する」

の3つを掲げております。

基本方針の実践方法として、第1に地域社会に密着した店舗運営方法である「ホームタウンシステム」を採用しております。また、当社独自の研修システム、ABCアカデミーと知夢仁道場による実践研修を中心に接客・調理レベルを向上させ、各個店の力を重視していく体制を構築しております。

第2に、新メニューの開発・食材仕入等による商品力の強化、店舗・本部・物流システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮できる体制として7本部制を採用し、指揮命令系統の簡素化と社内指示の統一を図っております。

第3に、人財採用力及び育成力の基盤・制度をさらに強化し、ABC+S(当たり前のことをぼんやりしないでちゃんとやる、すぐに)とNHK運動(にこにこ、はきはき、きびきび)を社内運動として徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる基本方針を遵守し、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、継続的な企業価値の拡大を目標とし、平成20年度から第2次3カ年計画のスタートを計画しております。また、安定的な配当をおこなうとともに、今後の企業価値の更なる上昇を目指すため、8%以上の売上高経常利益率を確保することを目標に経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年度に第一次3カ年計画を策定いたしており、当年度はその最終年度に当たります。現段階におきましては、その計画を上回る推移をしておりますが、さらに企業価値を高めていくために以下の戦略に基づき運営をおこなってまいります。

①出店数、エリアの拡大

継続的な出店と、エリアの拡大をおこないナショナルチェーンとなることを目指してまいります。出店に関しては、店舗数のみの急激な拡大ではなく、出店地域の特性、店舗立地、その他当社の出店条件と照らし合わせ十分に検討し、地域に密着し安定的に運営できる店舗を出店してまいります。

②優秀な人財の採用と教育

店舗数、エリアの拡大とともに、優秀な人財の確保も不可欠となっております。エリアの拡大とと

もに、全国からの人財確保体制を整えるとともに、ＡＢＣアカデミーと知夢仁道場を中心とした社内の教育体制の強化も図ってまいります。また、社内セミナーの充実を図り、全従業員に対して教育できる体制をさらに強化しております。

③新業態開発の継続

当社は、「はなの舞」「団欒炎」「知夢仁」をはじめ、7業態で運営をおこなっております。さらに店舗展開を拡大していく上で、新しい業態の開発と、既存の居酒屋業態の更なる進化と深化を進めて参ります。また、居酒屋に特化しない別の業態の実験展開を継続しておこない、企業業績の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①ナショナルチェーン化の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

②新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」は、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しております。

従いまして、「はなの舞」の進化と深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努めてまいります。

③人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の良化、また、会社の発展につながっております。現在、他の業種を含め人財確保が非常に難しくなっている傾向にあります。全国展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、人財不足がおきない採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、ABCアカデミー、知夢仁道場で、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後はさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

④「安心」「安全」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。今後も「安心」「安全」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2	3, 121, 173			5, 595, 527			5, 354, 713		
2 売掛金		139, 397			211, 009			218, 138		
3 F C 債権		130, 537			173, 539			176, 129		
4 たな卸資産		120, 725			145, 499			164, 946		
5 その他		692, 356			996, 085			859, 953		
貸倒引当金		△63, 050			△38, 547			△30, 569		
流動資産合計			4, 141, 139	32. 1		7, 083, 113	38. 0		6, 743, 310	39. 1
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物		4, 153, 473			5, 825, 561			5, 355, 075		
(2) その他		394, 722			636, 542			567, 004		
有形固定資産合計		4, 548, 196			6, 462, 103			5, 922, 079		
2 無形固定資産		146, 446			152, 440			149, 566		
3 投資その他の資産										
(1) 差入敷金保証金		3, 719, 226			4, 514, 370			4, 047, 518		
(2) その他		376, 280			449, 447			401, 351		
貸倒引当金		△20, 750			△5, 889			—		
投資その他の資産 合計		4, 074, 757			4, 957, 929			4, 448, 870		
固定資産合計		8, 769, 399	67. 9		11, 572, 473	62. 0		10, 520, 517	60. 9	
資産合計		12, 910, 539	100. 0		18, 655, 586	100. 0		17, 263, 827	100. 0	

		前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		934,960			2,296,146			2,367,464		
2 F C 債務	※ 2	374,579			409,470			463,894		
3 一年内返済予定 長期借入金		142,600			142,600			142,600		
4 未払金		938,620			1,967,950			1,958,713		
5 設備未払金		1,017,048			1,260,398			1,197,097		
6 賞与引当金		36,611			47,778			29,163		
7 役員賞与引当金		10,000			15,000			19,000		
8 その他	※ 3	978,407			1,193,364			1,770,115		
流動負債合計			4,432,827	34.3		7,332,708	39.3		7,948,048	46.1
II 固定負債										
1 長期借入金		179,100			36,500			107,800		
2 退職給付引当金		16,626			20,329			18,699		
3 役員退職慰労引当金		43,360			—			45,186		
4 長期設備未払金		3,089,449			2,813,051			3,328,839		
5 預り保証金		657,959			915,633			760,764		
6 その他		116,588			113,964			109,540		
固定負債合計			4,103,083	31.8		3,899,478	20.9		4,370,830	25.3
負債合計			8,535,910	66.1		11,232,187	60.2		12,318,878	71.4
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			900,310	7.0		1,764,886	9.5		900,310	5.2
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,215,258			2,079,834			1,215,258		
資本剰余金合計			1,215,258	9.4		2,079,834	11.1		1,215,258	7.0
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		2,259,060			3,578,679			2,829,380		
利益剰余金合計			2,259,060	17.5		3,578,679	19.2		2,829,380	16.4
株主資本合計			4,374,628	33.9		7,423,399	39.8		4,944,948	28.6
純資産合計			4,374,628	33.9		7,423,399	39.8		4,944,948	28.6
負債純資産合計			12,910,539	100.0		18,655,586	100.0		17,263,827	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,669,160	100.0		16,156,990	100.0		28,076,652	100.0
II 売上原価			4,456,463	35.2		5,654,148	35.0		9,893,316	35.2
売上総利益			8,212,697	64.8		10,502,842	65.0		18,183,335	64.8
III 販売費及び一般管理費			7,229,173	57.0		9,008,534	55.8		15,953,828	56.9
営業利益			983,523	7.8		1,494,307	9.2		2,229,506	7.9
IV 営業外収益	※1		107,256	0.9		80,397	0.5		185,709	0.7
V 営業外費用	※2		45,366	0.4		73,464	0.4		105,215	0.4
経常利益			1,045,413	8.3		1,501,240	9.3		2,310,000	8.2
VI 特別利益	※3		53,929	0.4		22,537	0.2		74,639	0.3
VII 特別損失	※4		77,563	0.6		123,808	0.8		261,494	0.9
税引前中間(当期) 純利益			1,021,779	8.1		1,399,968	8.7		2,123,144	7.6
法人税、住民税 及び事業税		470,345			668,321			1,014,827		
法人税等調整額		△21,043	449,301	3.6	△59,152	609,169	3.8	△75,981	938,846	3.4
中間(当期)純利益			572,478	4.5		790,799	4.9		1,184,298	4.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	900,310	1,215,258	1,215,258
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
中間純利益	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年6月30日残高	900,310	1,215,258	1,215,258

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	1,724,332	1,724,332	3,839,900	3,839,900
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△20,750	△20,750	△20,750	△20,750
利益処分による役員賞与	△17,000	△17,000	△17,000	△17,000
中間純利益	572,478	572,478	572,478	572,478
中間会計期間中の変動額合計	534,728	534,728	534,728	534,728
平成18年6月30日残高	2,259,060	2,259,060	4,374,628	4,374,628

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	900,310	1,215,258	1,215,258
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	864,576	864,576	864,576
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	864,576	864,576	864,576
平成19年6月30日残高	1,764,886	2,079,834	2,079,834

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	2, 829, 380	2, 829, 380	4, 944, 948	4, 944, 948
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	1, 729, 152	1, 729, 152
剰余金の配当	△41, 500	△41, 500	△41, 500	△41, 500
中間純利益	790, 799	790, 799	790, 799	790, 799
中間会計期間中の変動額合計	749, 299	749, 299	2, 478, 451	2, 478, 451
平成19年 6月30日残高	3, 578, 679	3, 578, 679	7, 423, 399	7, 423, 399

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

単位：千円)	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	900,310	1,215,258	1,215,258
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成18年12月31日残高	900,310	1,215,258	1,215,258

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	1,724,332	1,724,332	3,839,900	3,839,900
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△20,750	△20,750	△20,750	△20,750
剰余金の配当(中間配当額)	△41,500	△41,500	△41,500	△41,500
利益処分による役員賞与	△17,000	△17,000	△17,000	△17,000
当期純利益	1,184,298	1,184,298	1,184,298	1,184,298
事業年度中の変動額合計	1,105,048	1,105,048	1,105,048	1,105,048
平成18年12月31日残高	2,829,380	2,829,380	4,944,948	4,944,948

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,021,779	1,399,968	2,123,144
減価償却費		393,604	616,509	962,012
減損損失		—	43,503	43,593
長期前払費用償却費		69,792	57,579	135,774
賞与引当金の増減額(減少:△)		△538	18,615	△7,986
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		10,000	△4,000	19,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		3,591	1,629	5,664
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		3,630	△45,186	5,456
貸倒引当金の増減額(減少:△)		13,734	13,867	△39,496
受取利息		△11,468	△11,105	△22,701
支払利息		41,520	56,421	97,099
固定資産除却損		68,625	50,812	165,747
固定資産売却益		△104	△37	△136
固定資産売却損		44	19,560	323
リース解約損		8,893	9,932	51,830
撤去費用受入益		△53,825	—	△53,825
受取損害賠償金		—	△22,500	—
売上債権の増減額(増加:△)		1,360	7,128	△77,380
たな卸資産の増減額(増加:△)		34,192	19,446	△10,028
F C 債権の増減額(増加:△)		35,587	2,589	△10,004
仕入債務の増減額(減少:△)		△926,530	△71,317	505,972
F C 債務の増減額(減少:△)		△53,817	△54,424	35,496
未払金の増減額(減少:△)		△250,495	83,183	378,217
その他		756,902	40,411	884,867
小計		1,166,479	2,232,588	5,192,642
利息の受取額		11,465	11,060	22,692
撤去費用の受取額		53,825	—	53,825
損害賠償金の受取額		—	22,500	—
利息の支払額		△41,532	△56,245	△97,313
法人税等の支払額		△532,609	△677,922	△882,029
リース解約金の支払額		△9,373	△2,525	△61,204
営業活動による キャッシュ・フロー		648,252	1,529,456	4,228,612

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△27,000	△74,500	△59,500
定期預金の払戻による収入		21,000	54,500	47,506
固定資産の取得による支出		△326,830	△1,106,585	△1,028,700
固定資産の売却による収入		540	663	1,000
固定資産の除却による支出		△30,652	△26,072	△32,023
保証金の差入れによる支出		△657,533	△558,206	△1,063,124
差入保証金の返還による収入		60,818	29,914	112,359
その他		△4,535	△4,147	△55,822
投資活動による キャッシュ・フロー		△964,192	△1,684,434	△2,078,304
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	—	500,000
短期借入金の返済による支出		—	△500,000	—
長期借入金の返済による支出		△71,300	△71,300	△142,600
株式の発行による収入		—	1,720,175	—
配当金の支払額		△20,563	△41,190	△61,797
割賦債務の返済による支出		△827,842	△731,893	△1,454,009
財務活動による キャッシュ・フロー		△919,705	375,792	△1,158,406
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,235,645	220,813	991,901
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		4,303,312	5,295,213	4,303,312
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,067,667	5,516,027	5,295,213

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 商品 最終仕入原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 その他(器具及び備品) 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	———	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成19年4月20日を払込期日とする、発行価格2,274円、引受価額2,161円44銭、発行価額の総額1,729,152千円の一般募集による800,000株の新株発行を行いました。この新株発行は、引き受け証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引	———

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
		受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額90,048千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ90,048千円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) ————— (追加情報) 平成19年3月29日開催の第23期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。また、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」に含めて計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成18年11月10日開催の取締役会及び平成18年10月14日の監査役会において、第23期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。 なお、従来の役員就業規則に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同株主総会で打ち切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任された役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

(7) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(少額減価償却資産の一括費用処理) 前事業年度まで、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)の償却方法については、3年間の均等償却をおこなっていましたが、当中間会計期間より、一括費用処理しております。 この変更は、費用の早期化を図り、意思決定をより迅速にするとともに、財務体質の一層の健全化を図るための変更であります。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は、それぞれ39,314千円減少しております。	—————	(少額減価償却資産の一括費用処理) 前事業年度まで、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)の償却方法については、3年間の均等償却をおこなっていましたが、当事業年度より、一括費用処理しております。 この変更は、費用の早期化を図り、意思決定をより迅速にするとともに、財務体質の一層の健全化を図るための変更であります。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ92,922千円減少しております。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,374,628千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,944,948千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(8) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,361,369千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,272千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,867,396千円
※2 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。	※2 同左	※2 同左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,468千円 受取手数料 34,647千円 F C解約違約金 51,819千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,520千円 ※3 特別利益の主要項目 撤去費用受入益 53,825千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 49,163千円 その他 (器具及び備品) 3,198千円 解体費用 16,262千円 計 68,625千円 リース解約損 8,893千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,105千円 受取手数料 40,899千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,421千円 株式交付費 8,976千円 ※3 特別利益の主要項目 受取損害賠償金 22,500千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 25,982千円 その他 (器具及び備品) 967千円 解体費用 23,862千円 計 50,812千円 リース解約損 9,932千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,701千円 受取手数料 64,341千円 F C解約違約金 71,047千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 97,099千円 ※3 特別利益の主要項目 撤去費用受入益 53,825千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 138,858千円 その他 (器具及び備品) 4,665千円 解体費用 22,223千円 計 165,747千円 リース解約損 51,830千円 減損損失 43,593千円																																
5	5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗名</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品</td><td>文京区 湯島</td><td>さかなや道場 上野広小路店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品</td><td>新宿区 歌舞伎町</td><td>豚夢創家 歌舞伎町ハイ ジア店</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 さかなや道場上野広小路店につきましては、近隣に好立地での店舗開店を行ったため、当中間期末後に閉店することが決定しております。また、実験店として営業を行っていた豚夢創家歌舞伎町ハイジア店につきましては、実験の検証結果により、当中間期末後に終了することを決定いたしました。 従いまして該当店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしま	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 器具及び備品	文京区 湯島	さかなや道場 上野広小路店	店舗	建物 器具及び備品	新宿区 歌舞伎町	豚夢創家 歌舞伎町ハイ ジア店	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗名</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品 リース資産</td><td>板橋区 成増</td><td>はなの舞 成増南口店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品 リース資産</td><td>江東区 中葛西</td><td>団欒炎 葛西駅前店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品</td><td>中央区 日本橋 茅場町</td><td>こだわりや 茅場町店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品</td><td>中央区 日本橋 茅場町</td><td>ビアチムニ ー 茅場町店</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 はなの舞成増南口店につきましては、近隣に好立地での店舗開店が予定され、当期末後に閉店することが決定しております。また、団欒炎葛西駅前店、こだわりや茅場町店及びビアチムニー茅場町店につきましては、当期末後に改装及び業態転換を行うことが決定しております。	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	板橋区 成増	はなの舞 成増南口店	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	江東区 中葛西	団欒炎 葛西駅前店	店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋 茅場町	こだわりや 茅場町店	店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋 茅場町	ビアチムニ ー 茅場町店
用途	種類	場所	店舗名																															
店舗	建物 器具及び備品	文京区 湯島	さかなや道場 上野広小路店																															
店舗	建物 器具及び備品	新宿区 歌舞伎町	豚夢創家 歌舞伎町ハイ ジア店																															
用途	種類	場所	店舗名																															
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	板橋区 成増	はなの舞 成増南口店																															
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	江東区 中葛西	団欒炎 葛西駅前店																															
店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋 茅場町	こだわりや 茅場町店																															
店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋 茅場町	ビアチムニ ー 茅場町店																															

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 また、減損損失の内訳は、建物30,581千円、器具及び備品12,921千円であります。	従いまして該店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 また、減損損失の内訳は、建物24,948千円、器具及び備品5,665千円、リース資産12,980千円であります。
6 減価償却実施額 有形固定資産 392,371千円 無形固定資産 1,232千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 614,138千円 無形固定資産 2,370千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 959,097千円 無形固定資産 2,915千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	4,150,000	4,150,000	—	8,300,000	注1
合計	4,150,000	4,150,000	—	8,300,000	

注1:平成18年2月20日を効力発生日とする1株を2株の割合で株式分割したことによる増加 4,150,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,750	5	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	41,500	利益剰余金	5	平成18年6月30日	平成18年9月1日

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	8,300,000	800,000	—	9,100,000	注1
合計	8,300,000	800,000	—	9,100,000	

注1:平成19年4月20日を払込期日とする新株の発行による増加 800,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,500	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	63,700	利益剰余金	7	平成19年6月30日	平成19年9月3日

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	4,150,000	4,150,000	—	8,300,000	注1
合計	4,150,000	4,150,000	—	8,300,000	

(注) 平成18年2月20日を効力発生日とする1株を2株の割合で株式分割したことによる増加 4,150,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,750	5	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	41,500	5	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,500	利益剰余金	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 3,121,173千円	現金及び預金 5,595,527千円	現金及び預金 5,354,713千円
預入期間3ヶ月超の 定期預金 △53,506千円	預入期間3ヶ月超の 定期預金 △79,500千円	預入期間3ヶ月超の 定期預金 △59,500千円
現金及び現金同等物 3,067,667千円	現金及び現金同等物 5,516,027千円	現金及び現金同等物 5,295,213千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	83,049	45,441	37,608	建物	97,463	72,827	24,636	建物	86,408	61,414	670	24,323
有形固定資産 その他	3,715,275	1,878,645	1,836,629	有形固定資産 その他	3,329,513	1,810,397	1,519,115	有形固定資産 その他	3,524,509	1,824,592	12,309	1,687,607
無形固定資産	237,636	110,330	127,306	無形固定資産	215,162	115,842	99,319	無形固定資産	204,986	94,803	－	110,182
合計	4,035,961	2,034,417	2,001,544	合計	3,642,139	1,999,067	1,643,071	合計	3,815,904	1,980,810	12,980	1,822,114
2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 764,261千円 一年超 1,300,149千円 合計 2,064,411千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 674,049千円 一年超 1,011,361千円 合計 1,685,411千円				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 718,975千円 一年超 1,181,871千円 合計 1,900,847千円 リース資産減損勘定期末残高 12,980千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 446,678千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,115千円 減価償却費相当額 414,151千円 支払利息相当額 29,503千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 413,859千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,980千円 減価償却費相当額 383,906千円 支払利息相当額 24,503千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 887,681千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,115千円 減価償却費相当額 823,817千円 支払利息相当額 56,708千円 減損損失 12,980千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日
権利行使価格	1株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	—

(注)株式数に換算して記載しております。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日
権利行使価格	1株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	—

(注)株式数に換算して記載しております。

(企業結合等)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 527円06銭	1株当たり純資産額 815円75銭	1株当たり純資産額 595円77銭
1株当たり中間純利益 金額 68円97銭	1株当たり中間純利益 金額 91円75銭	1株当たり当期純利益 金額 142円68銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	4,374,628	7,423,399	4,944,948
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産の金額(千円)	4,374,628	7,423,399	4,944,948
普通株式の発行済株式数(株)	8,300,000	9,100,000	8,300,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
一株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	8,300,000	9,100,000	8,300,000

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	572,478	790,799	1,184,298
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(千円)	572,478	790,799	1,184,298
普通株式の期中平均株式数(株)	8,300,000	8,618,232	8,300,000
希薄化効果を有しないため潜在株 式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成18年3月28日定時 株主総会決議ストック オプション(平成13年 改正旧商法第280条ノ 20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約 権) 148,800株	平成18年3月28日定時 株主総会決議ストック オプション(平成13年 改正旧商法第280条ノ 20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約 権) 111,500株	平成18年3月28日定時 株主総会決議ストック オプション(平成13年 改正旧商法第280条ノ 20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約 権) 132,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門別の名称	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	2,961,956	3,858,809	896,853	130.3
食材供給部門	1,314,076	1,650,715	336,639	125.6
F C 部門	168,832	146,830	△22,002	87.0
合計	4,444,865	5,656,355	1,211,490	127.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別の名称	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	10,226,183	13,142,514	2,916,330	128.5
食材供給部門	1,592,087	2,012,656	420,569	126.4
F C 部門	850,889	1,001,819	150,930	117.7
合計	12,669,160	16,156,990	3,487,830	127.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。